

2023年景気予測調査

—結果報告書—

令和4年12月

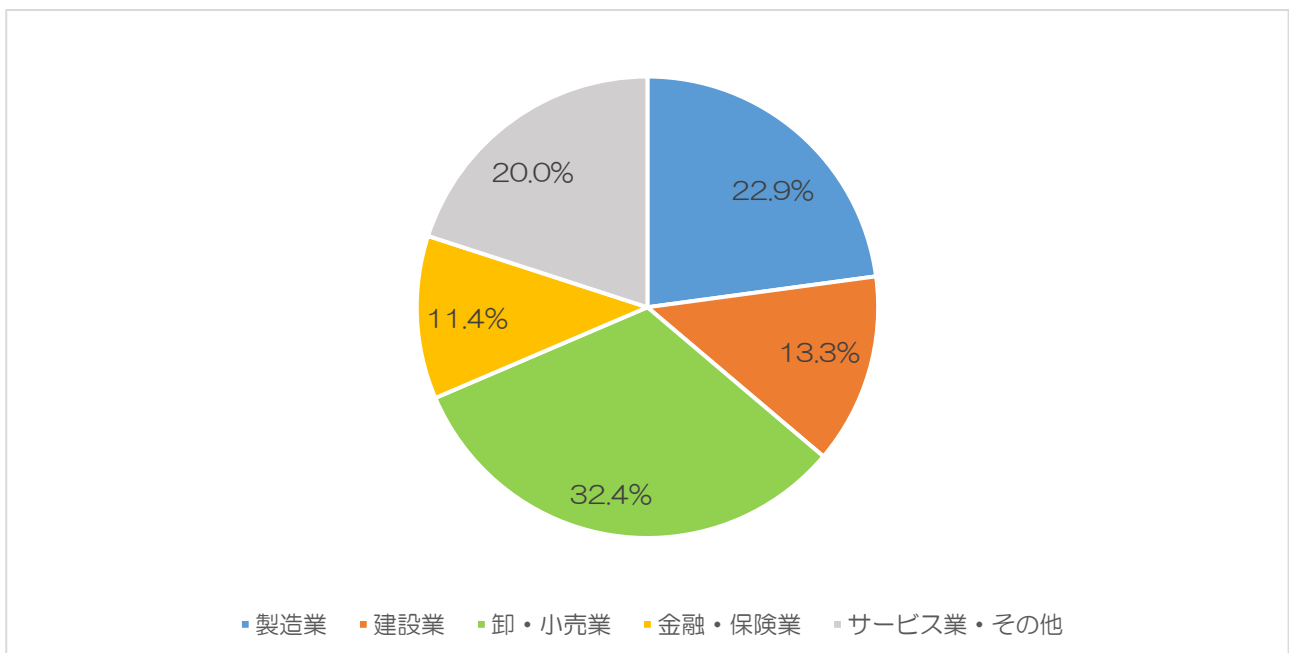


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的 2023年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和4年12月2日(金)～9日(金)
4. 調査対象 当所会員285事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 105事業所
7. 有効回答率 36.8%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
製造業	24	22.9%
建設業	14	13.3%
卸・小売業	34	32.4%
金融・保険業	12	11.4%
サービス業・その他	21	20.0%
合計	105	100.0%

◆結果概要

<2023年の山梨県内における景気予測>

『少し良くなる』が45.7%と最多。『良くなる』6.7%と合わせると、52.4%の事業所が改善傾向と予測。

★『良くなる・少し良くなる』の理由

『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が56.4%と最多。次いで『新型コロナ感染者の減少・収束に向かう』が50.9%。

★『悪くなる・少し悪くなる』の理由

『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』と『円安・物価高騰の更なる進展』が65.5%と最多。

<2023年の自社業況予測>

『変わらない』が35.2%と最多、『少し良くなる』が29.5%、『少し悪くなる』が20.0%

★業況予測を踏まえての経営戦略は？

『営業・販売を強化する』が56.2%、『人材の確保・育成を強化する』が55.2%と、どちらも半数以上の事業所が回答。

以上のことから、2023年の県内景気予測に関しては、昨年同様多くの事業所が改善傾向と予測しており、自社の業況に関しても、県内の業況予想と比べて慎重な判断をしているが、『良くなる・少し良くなる』の回答率が継続的な調査開始以降で最も高い昨年度に次ぐ値となった。要因としては、入国制限の緩和等による内需拡大や、ワクチン接種等の感染対策の普及による新型コロナ感染者数減少への期待が主な理由と考えられる。

また、2023年の経営戦略では、『with コロナに対応したサービスの企画・提供』の回答率が昨年の約3割から約1割まで減少し、『事業再構築（業種・業態転換）を図る』と『新商品開発に取り組む』の回答率が2割未満であること、『人材の確保・育成を強化する』、『営業・販売を強化する』の回答率は5割を超えていることから、新規事業への取り組み以上に、既存事業の見直し、強化を行っていく事業所が多数という結果となった。

◆結果詳細

『Q1. 来年（2023年）の山梨県内における景気はどうかと予測されますか。（2022年比）』

[択一回答]

- 『少し良くなる』が45.7%と最多。『良くなる』6.7%と合わせると、52.4%の事業所が改善傾向と予測。

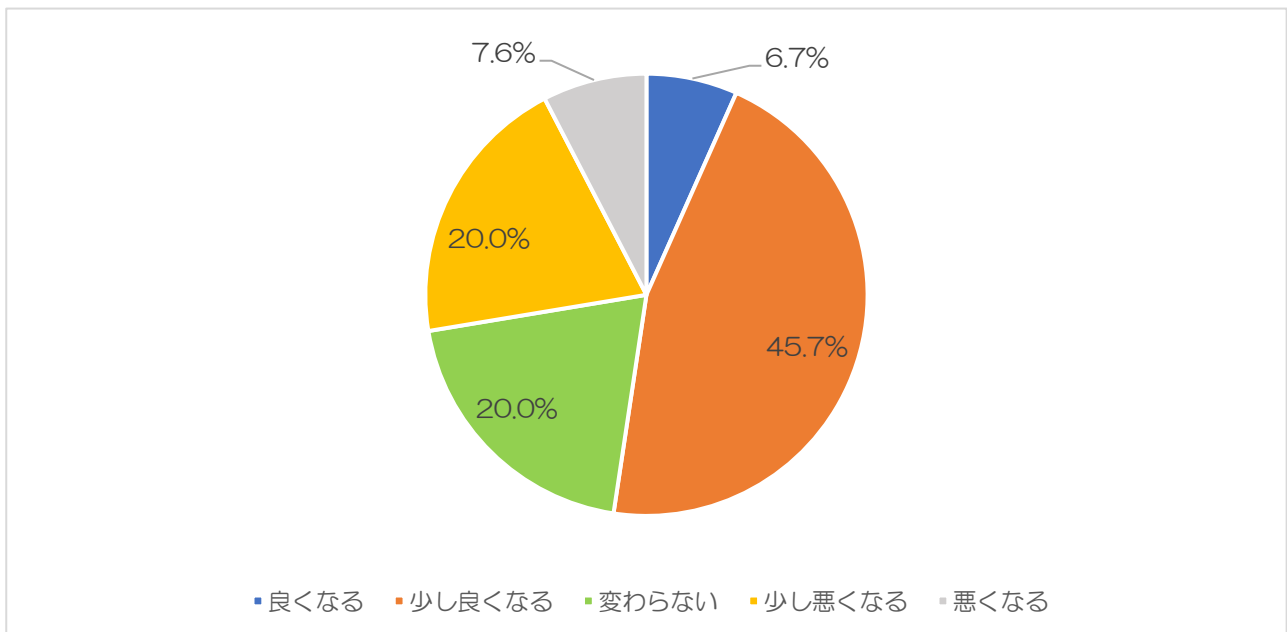
2023年の山梨県内の景気予測について尋ねたところ、『少し良くなる』と回答した企業が45.7%（48事業所）で最も多く、『良くなる（6.7%、7事業所）』と合わせると、52.4%（55事業所）の事業所が改善傾向と予想した。（図1）

また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる』、『少し良くなる』が昨年に次ぐ2番目の値となった。（図2）

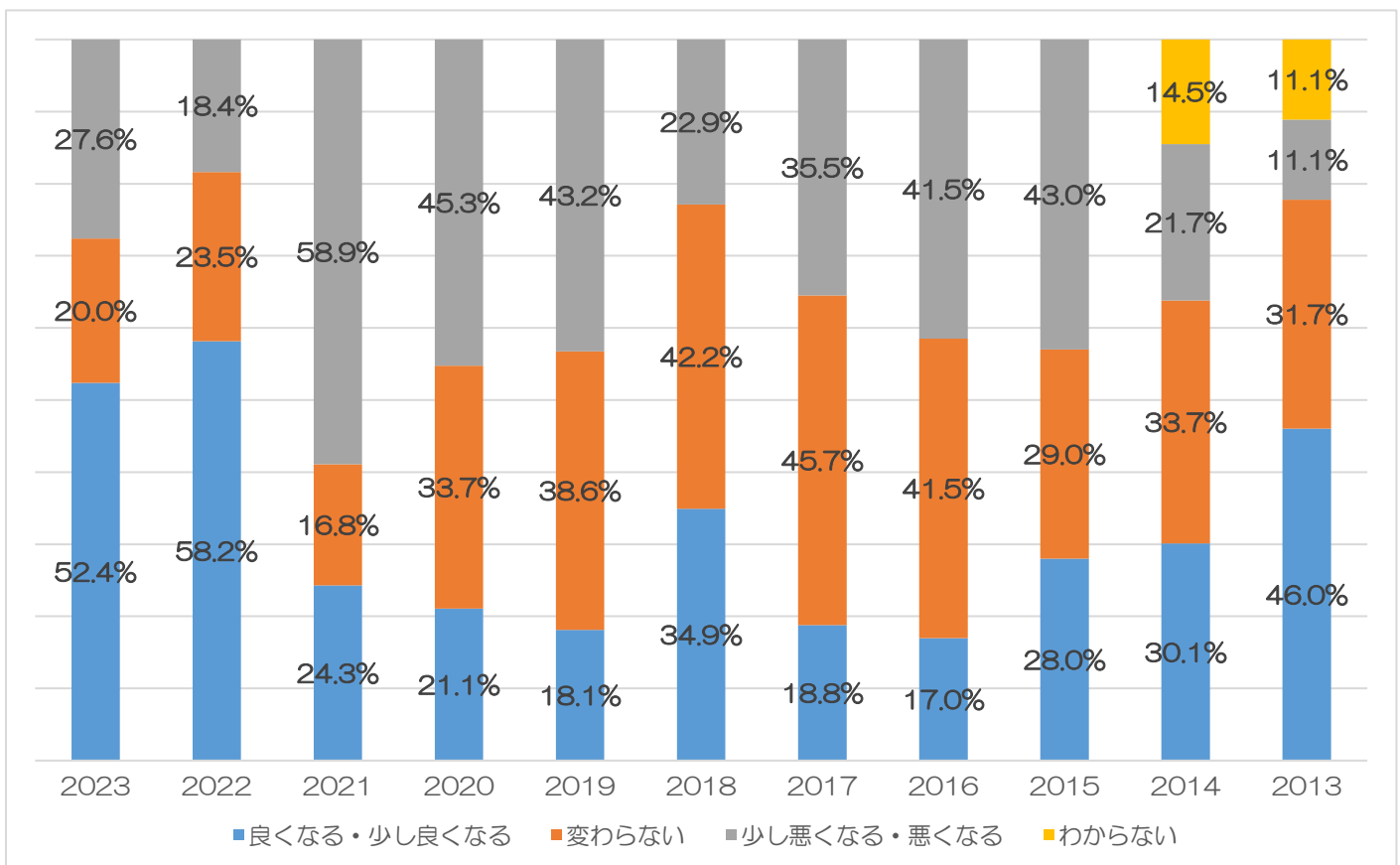
（表1）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
良くなる	7	2	0	2	1	2
少し良くなる	48	10	4	16	10	8
変わらない	21	5	3	7	0	6
少し悪くなる	21	4	5	7	0	5
悪くなる	8	3	2	2	1	0
合計	105	24	14	34	12	21

(図1) 全体構成比



(図2) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降より『わからない』の選択肢を削除。

『Q2. Q1で1)、2)と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

- 『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が56.4%と最多。

次いで『新型コロナ感染者の減少・収束に向かう』が50.9%。

Q1で『良くなる』、『少し良くなる』と回答した55事業所にその理由について尋ねたところ、『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』が56.4%（31事業所）と最多となった。また、『新型コロナ感染者の減少・収束に向かう』が50.9%と続き、半数以上の事業所がこの2つを回答する結果となった。

業種別にみても、『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』と『新型コロナ感染者の減少・収束に向かう』が全ての業種で割合が高く、特に『内需拡大による景気回復（外国人観光客増加等）』は「卸・小売業」以外の業種で5割を超える結果となった。（表2）

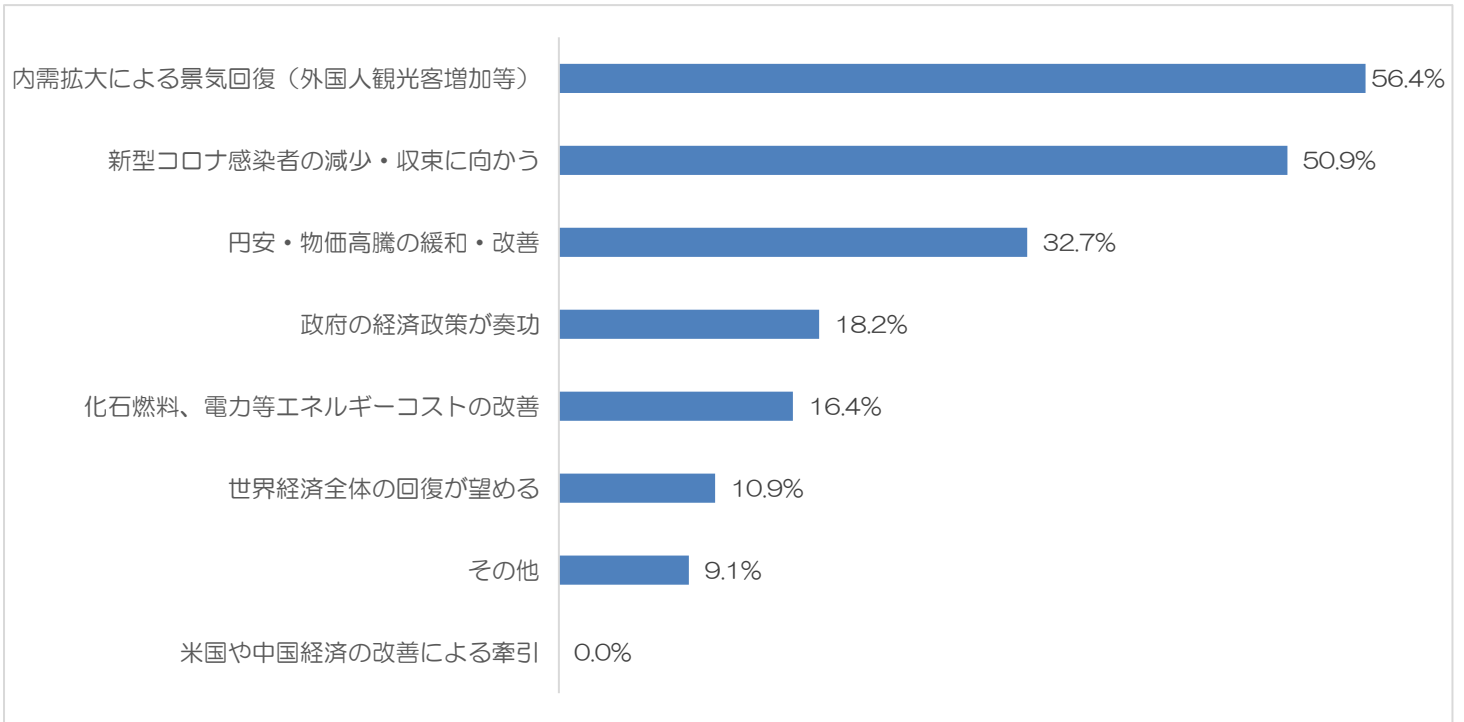
※その他：・各社の自社努力によって

・特になし、個人的な考え

（表2）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
内需拡大による景気回復 （外国人観光客増加等）	31	7	3	7	9	5
新型コロナ感染者の減少・収束に 向かう	28	7	1	8	6	6
円安・物価高騰の緩和・改善	18	5	2	6	3	2
政府の経済政策が奏功	10	1	1	4	1	3
化石燃料、電力等エネルギーコスト の改善	9	1	1	4	1	2
世界経済全体の回復が望める	6	3	0	2	1	0
米国や中国経済の改善による牽引	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	3	0	2
回答社数	55	12	4	18	11	10

(図3) 項目別比較



『Q3. Q1で4)、5)と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

- 『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』と『円安・物価高騰の更なる進展』が65.5%

と最多。

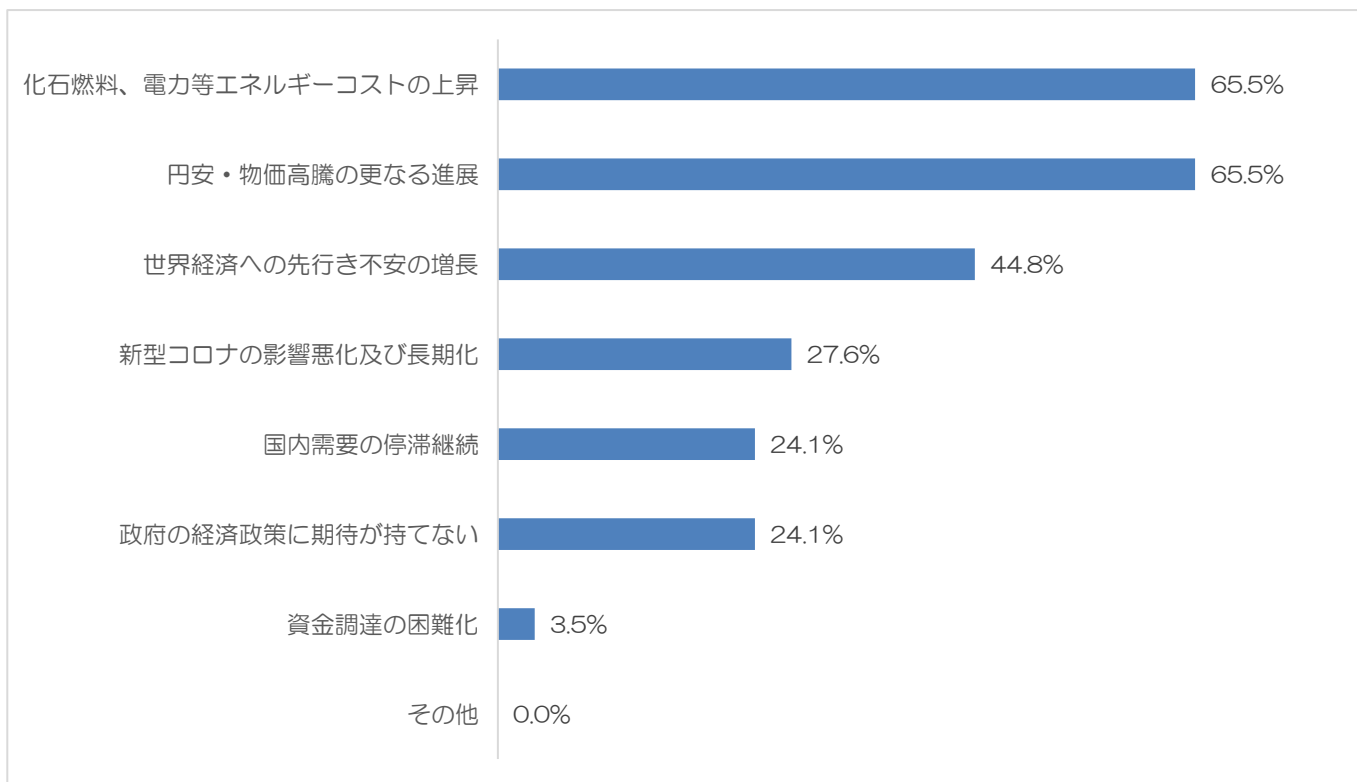
Q1で『悪くなる』、『少し悪くなる』と回答した29事業所にその理由を尋ねたところ、『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』と『円安・物価高騰の更なる進展』が65.5%（19事業所）と同じ値で最多となった。

業種別にみても『化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇』と『円安・物価高騰の更なる進展』の回答割合は高く、次いで『世界経済への先行き不安の増長』も「サービス業・その他」を除いて高い割合となった。（表3）

（表3）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
化石燃料、電力等エネルギーコストの上昇	19	4	7	4	1	3
円安・物価高騰の更なる進展	19	5	3	7	1	3
世界経済への先行き不安の増長	13	3	4	4	1	1
新型コロナの影響悪化及び長期化	8	2	1	2	0	3
政府の経済政策に期待が持てない	7	0	3	2	0	2
国内需要の停滞継続	7	1	3	3	0	0
資金調達の困難化	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
回答社数	29	7	7	9	1	5

(図4) 項目別比較



『Q4. 貴社の来年(2023年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』(2022年比)

[択一回答]

- 『変わらない』が35.2%と最多、『少し良くなる』が29.5%、『少し悪くなる』が20.0%

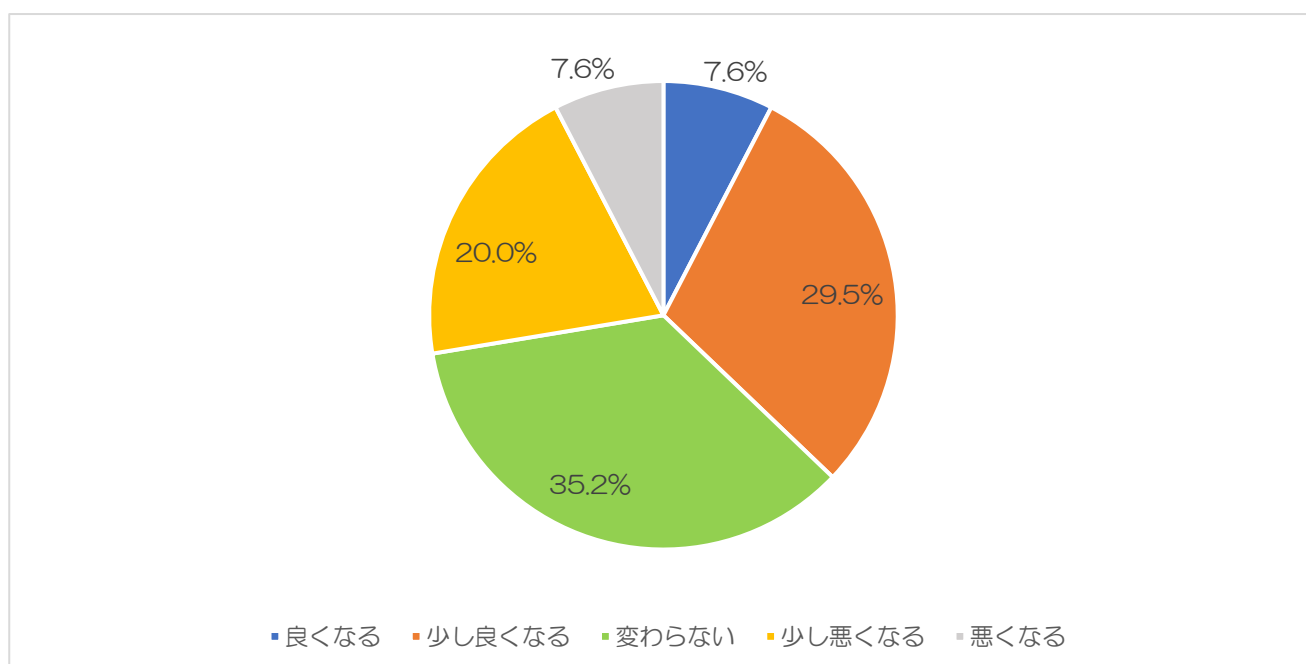
2023年の自社の経営状況については、『変わらない(35.2%、37事業所)』と回答した事業所が最多であり、次いで『少し良くなる(29.5%、31事業所)』、『少し悪くなる(20.0%、21事業所)』と続いた。また、『良くなる』と『悪くなる』は7.6%(8事業所)と同じ値となった。

業種別にみると、『悪くなる』と回答した事業所の半数以上は「卸・小売業」が占めていたが、『良くなる』と回答した事業所の半数も「卸・小売業」が占める結果となった。(図6)

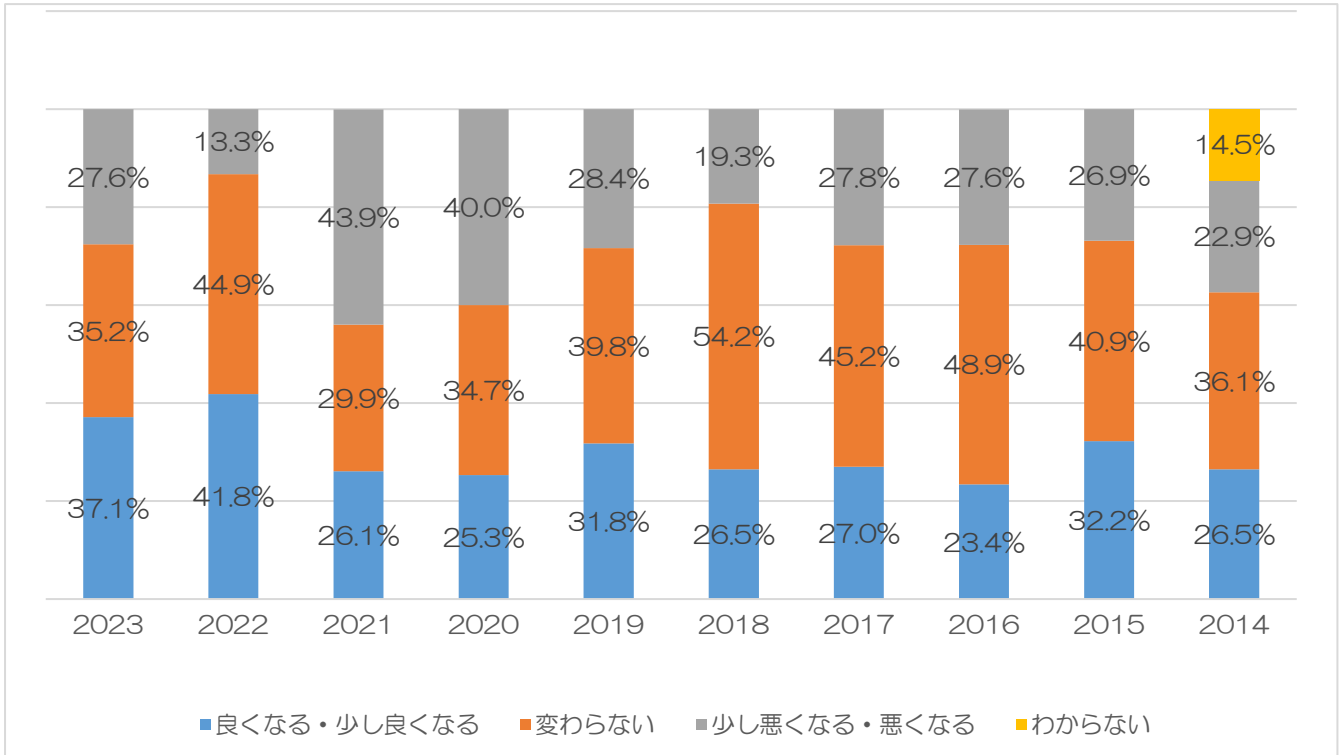
(表4) 業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業・その他
良くなる	8	2	0	4	1	1
少し良くなる	31	9	2	9	7	4
変わらない	37	7	5	10	3	12
少し悪くなる	21	5	5	6	1	4
悪くなる	8	1	2	5	0	0
合計	105	24	14	34	12	21

(図5) 全体構成比



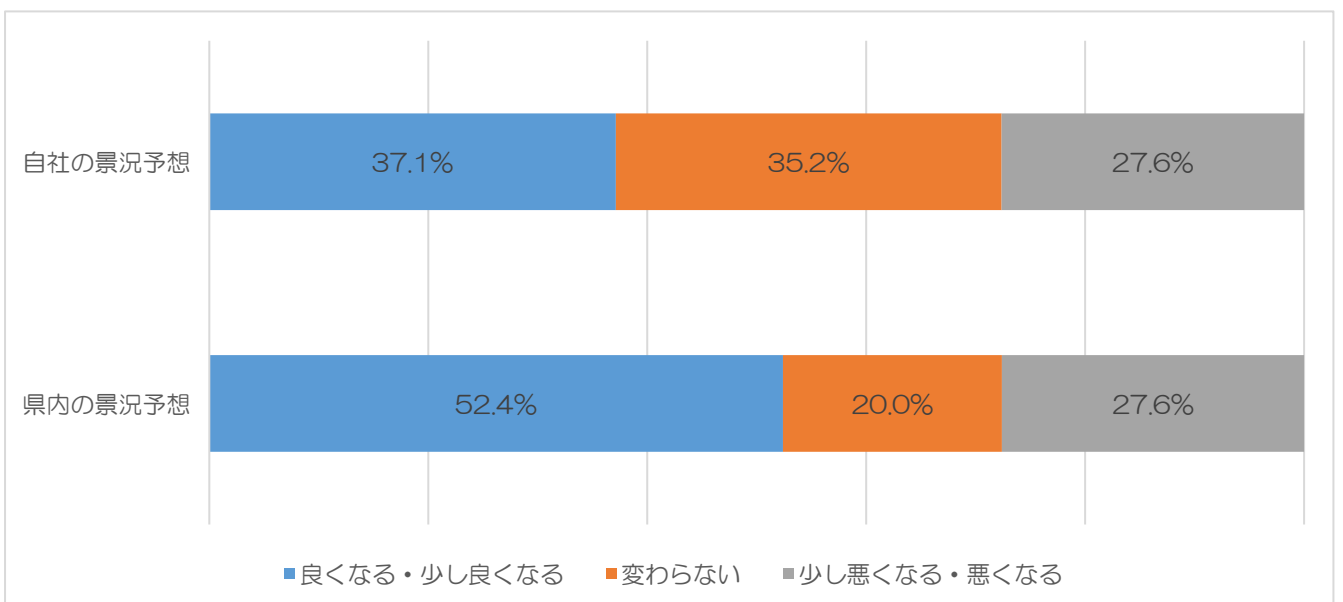
(図6) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降より『わからない』の選択肢を削除。

さらに、2023年の自社と県内の景気予測とを比較すると、『少し悪くなる・悪くなる』に差はなかったが、『良くなる・少し良くなる』と『変わらない』に大きな違いがあり、県内景況の方が自社景況に比べて『良くなる・少し良くなる』が15.3%多い結果となった。(図7)

(図7) Q1とQ4の比較



『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』
[複数回答可]

- 『営業・販売を強化する』が56.2%、『人材の確保・育成を強化する』が55.2%と、

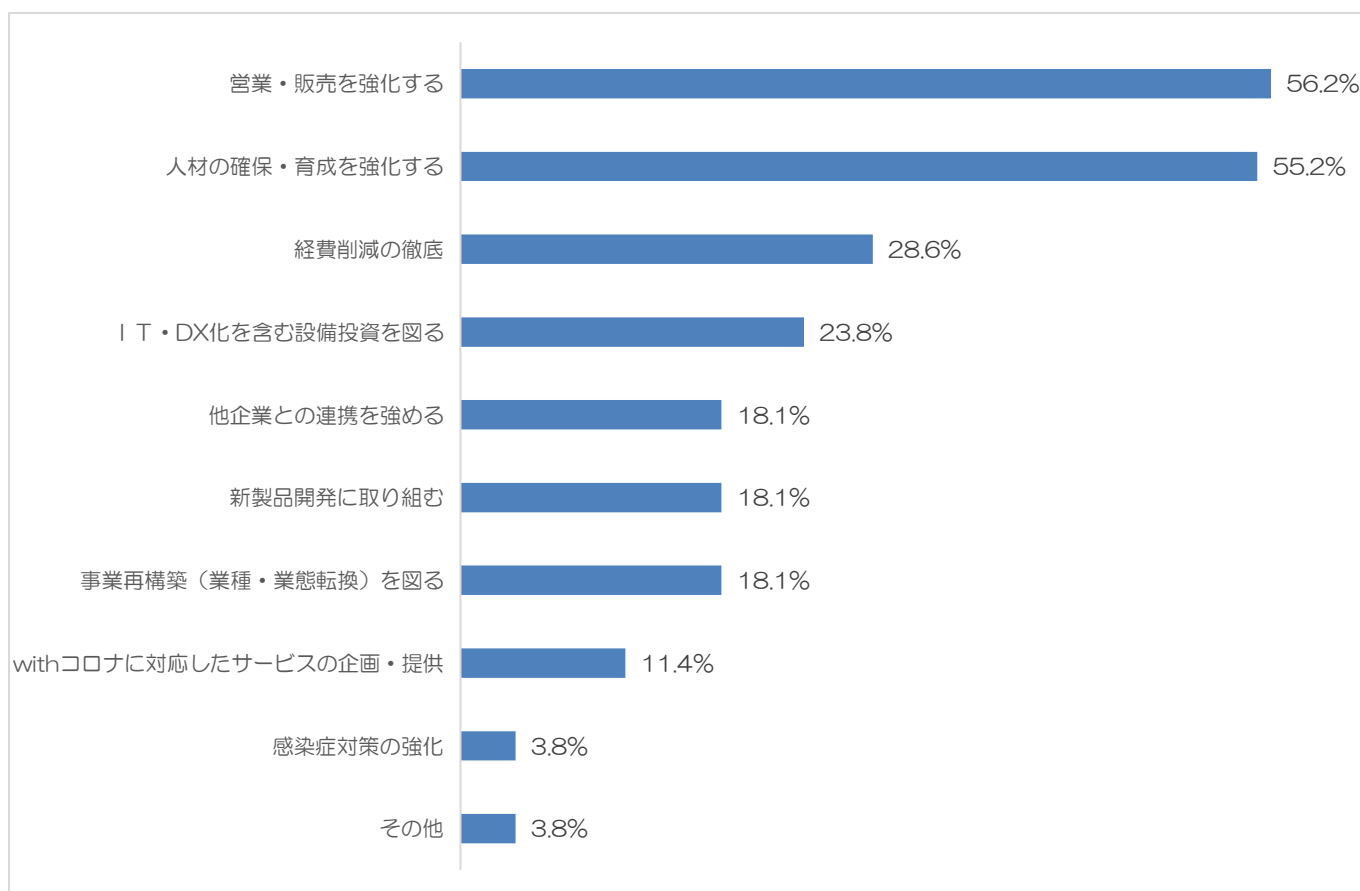
どちらも半数以上の事業所が回答。

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『営業・販売を強化する』が56.2%（59事業所）で最も多く、次いで『人材の確保・育成を強化する』が55.2%（58事業所）、『経費削減の徹底』が28.6%（30事業所）となった。また、昨年は3割（30.6%）が回答していた『withコロナに対応したサービスの企画・提供』だが、今年は11.4%（12事業所）と回答数が減少する結果となった。

回答別にみると、『経費削減の徹底』の回答率が「良くなる・少し良くなる」では17.9%だが、「変わらない」では32.4%、「少し悪くなる・悪くなる」では37.9%と、経営状況の見込みが悪い事業所ほど回答数が多い結果となった。（表5）

- ※その他：・特になし
- ・目標の明確化
 - ・事業の効率化

（図8）項目別比較



(表5) Q4 回答別回答比

	全体	良くなる・ 少し良くなる	変わらない	少し悪くなる・ 悪くなる
営業・販売を強化する	56.2%	53.8%	59.5%	55.2%
人材の確保・育成を強化する	55.2%	61.5%	59.5%	41.4%
経費削減の徹底	28.6%	17.9%	32.4%	37.9%
I T・DX 化を含む設備投資を図る	23.8%	25.6%	18.9%	27.6%
事業再構築（業種・業態転換）を図る	18.1%	23.1%	5.4%	27.6%
新製品開発に取り組む	18.1%	20.5%	13.5%	20.7%
他企業との連携を強める	18.1%	17.9%	10.8%	27.6%
with コロナに対応したサービスの企画・提供	11.4%	10.3%	16.2%	6.9%
感染症対策の強化	3.8%	0.0%	0.0%	13.8%
その他	3.8%	5.1%	5.4%	0.0%

(表6) 業種別回答比

	全体	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
営業・販売を強化する	59	13	9	21	9	7
人材の確保・育成を強化する	58	10	12	14	9	13
経費削減の徹底	30	3	6	11	2	8
I T・DX 化を含む設備投資を図る	25	5	6	6	2	6
事業再構築（業種・業態転換） を図る	19	4	2	10	0	3
新製品開発に取り組む	19	11	0	6	0	2
他企業との連携を強める	19	2	4	5	2	6
with コロナに対応したサービスの 企画・提供	12	2	0	2	3	5
感染症対策の強化	4	0	1	1	0	2
その他	4	2	0	2	0	0
回答社数	105	24	14	34	12	21

以上